



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	29,445	△0.9	2,694	△24.3	3,870	△2.3	2,099	△0.2
2021年12月期第2四半期	29,725	33.8	3,559	247.6	3,961	292.2	2,103	338.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 6,853百万円 (60.4%) 2021年12月期第2四半期 4,272百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	148.62	—
2021年12月期第2四半期	147.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	72,627	51,998	62.8	3,226.45
2021年12月期	67,960	47,275	59.9	2,883.82

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 45,610百万円 2021年12月期 40,717百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2022年12月期	—	38.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	4.5	7,000	2.3	7,200	△4.4	3,000	△37.3	212.47

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	14,371,500株	2021年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	235,182株	2021年12月期	252,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	14,123,295株	2021年12月期2Q	14,247,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績の状況については、「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）について、行動制限を緩和する欧米諸国とゼロコロナ政策を続ける中国で景気の回復にも二極化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、昨年から続く半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱にも拍車がかかることとなりました。現在、欧米諸国ではインフレ抑制のための金融政策の見直しが急がれています。

米国においては、新型コロナによる行動制限が大幅に緩和されており、個人消費の回復を背景に景気は堅調なものとなりました。一方、半導体等部品の供給不足、人手不足は深刻さを増しており、また、ウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰も加わり、さらなるインフレが懸念されています。世界経済へ多大な影響を与える米国の金融政策の見直しについて注目が集まっています。

欧州においては、新型コロナの影響は限定的なものとなり、半導体等部品の供給不足が続くものの、景気は回復に向かいましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア産エネルギーや資源に依存している各国では影響が大きく、また、ロシア向け経済制裁が自国の経済を悪化させる要因にもなりかねず、安全保障のみならず、経済活動にも悪影響が及んでいます。

中国においては、上海市のロックダウンが2か月にわたるなどゼロコロナ政策が継続される中、個人消費の低迷、生産活動の停止、また不動産投資の抑制により景気は減速しました。6月に大規模なロックダウンは解除されたものの、引き続き中国から供給される製品・部品が及ぼすサプライチェーンへの影響が懸念されています。

アジアにおいては、新型コロナによる行動制限の緩和が進み、景気は概ね好調に推移しておりますが、中国経済と関係が深い各国において経済停滞の影響を受け、サプライチェーン混乱や資源価格の上昇など、インフレの高進が懸念されています。

日本経済は、新型コロナについては感染拡大を繰り返しながらも、行動制限の緩和が進んでいます。一方、引き続き、半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は継続しており、経済回復への足かせとなっています。また、米国との金利差拡大を背景とした円安の進行は企業業績を後押しした反面、個人消費に与える影響が懸念されており、今後の政策運営が注目されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

昨年から続く半導体等部品の供給不足や物流網の混乱に加え、ウクライナ侵攻に起因した資源高、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱により、生産調整が実施されました。また、進行中の円安は、消費抑制による販売停滞への懸念となるものの、総じて自動車業界の企業業績にとっては好要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比14.8%減の190万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比15.9%減の159万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比14.3%減の342万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比2.1%減の813万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,445百万円（前年同四半期29,725百万円）、営業利益は2,694百万円（前年同四半期3,559百万円）、為替差益1,095百万円の計上もあり、経常利益は3,870百万円（前年同四半期3,961百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,099百万円（前年同四半期2,103百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続したものの、国内顧客は昨年減産分の挽回生産が一部実施されたことや、円安に伴う外貨建て売上高の増加もあり、売上高は15,259百万円（前年同四半期15,164百万円）、営業利益は1,194百万円（前年同四半期1,099百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、半導体等部品の供給不足の影響や物流網の混乱により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでの売上高は10.4%減少したものの円安の影響もあり、売上高は4,998百万円（前年同四半期4,864百万円）、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクでのサイバー攻撃に伴う特別費用59百万円（物流費用、対策費用

等)の計上により、営業利益は10百万円(前年同四半期110百万円)となりました。

③ 中国

新型コロナによる上海等でのロックダウンの影響を受け顧客が大幅減産を実施したため、現地通貨ベースでの売上は8.1%減少したものの円安の影響もあり、売上高は5,908百万円(前年同四半期5,736百万円)、営業利益は535百万円(前年同四半期826百万円)となりました。

④ アジア

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでも売上は7.5%減少したものの円安の影響もあり、売上高は8,778百万円(前年同四半期8,515百万円)、営業利益は1,339百万円(前年同四半期1,690百万円)となりました。

⑤ 欧州

昨年で複数の日系顧客が欧州工場を閉鎖したことに加え、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による顧客の生産調整もあったため、売上高は2,436百万円(前年同四半期3,018百万円)、営業損失は124百万円(前年同四半期は営業利益51百万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開により回復基調にあるものの、ロシアのウクライナ侵攻に端を発し、エネルギーや資源の高騰等、スタグフレーションの懸念が高まりつつあります。日本経済においては、日米の金利差拡大による急速な円安進行を受け、為替差益による輸出競争力が高まっている一方、物価上昇が続いており、先行き不透明な状況です。

自動車業界については、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足は解消されておらず、また資源価格の高止まりは引き続き懸念事項となっています。しかしながら、2か月以上にわたり実施された中国上海市のロックダウンによる自動車メーカーの生産停止や減産の影響も解消されつつあり、業界全体においては今後の挽回が見込まれております。

このように第3四半期以降も当社グループを取り巻く事業環境は依然先行き不透明な状況が見込まれますが、売上高については少しずつ回復するとともに、利益面では資源高による材料費の上昇等はあるものの、輸送コストも落ち着きつつあり、また、円安進行によるプラス要因も見込まれる事から、2022年12月期の連結業績予測については2022年2月14日の公表値を修正しておりません。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1US\$=130円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,060	18,048
受取手形及び売掛金	10,436	10,936
電子記録債権	1,678	1,538
棚卸資産	11,314	13,049
デリバティブ債権	—	0
その他	1,683	1,749
貸倒引当金	△13	△50
流動資産合計	42,160	45,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,715	15,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,194	△7,824
建物及び構築物（純額）	7,521	8,073
機械装置及び運搬具	22,944	25,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,892	△17,258
機械装置及び運搬具（純額）	7,051	7,764
土地	2,998	3,038
建設仮勘定	916	1,079
その他	5,648	6,227
減価償却累計額	△3,422	△3,796
その他（純額）	2,226	2,431
有形固定資産合計	20,713	22,387
無形固定資産		
顧客関連資産	183	169
その他	275	333
無形固定資産合計	459	502
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,164
繰延税金資産	546	598
その他	526	700
投資その他の資産合計	4,626	4,463
固定資産合計	25,799	27,354
資産合計	67,960	72,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,166	5,825
電子記録債務	3,171	2,710
短期借入金	333	378
1年内返済予定の長期借入金	679	608
1年内返済予定のリース債務	265	327
未払法人税等	1,584	1,005
賞与引当金	188	510
デリバティブ債務	0	20
その他	2,353	2,776
流動負債合計	13,743	14,161
固定負債		
長期借入金	1,381	1,077
リース債務	882	889
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	556	392
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	3,305	3,281
その他	192	211
固定負債合計	6,941	6,467
負債合計	20,685	20,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	1,998
利益剰余金	33,408	34,872
自己株式	△440	△410
株主資本合計	37,127	38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	846
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	1,124	4,759
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	3,590	6,992
非支配株主持分	6,557	6,387
純資産合計	47,275	51,998
負債純資産合計	67,960	72,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,725	29,445
売上原価	22,934	23,007
売上総利益	6,791	6,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	833	992
貸倒引当金繰入額	△60	34
役員報酬	147	159
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
給料及び手当	941	940
賞与引当金繰入額	89	87
退職給付費用	40	37
法定福利費	139	147
旅費及び交通費	52	61
租税公課	89	99
賃借料	76	55
減価償却費	158	179
その他	721	948
販売費及び一般管理費合計	3,231	3,744
営業利益	3,559	2,694
営業外収益		
受取利息	38	43
受取配当金	39	32
受取賃貸料	15	4
為替差益	400	1,095
助成金収入	25	9
その他	64	42
営業外収益合計	584	1,227
営業外費用		
支払利息	23	20
納期遅延損害金	116	—
その他	42	30
営業外費用合計	182	51
経常利益	3,961	3,870
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	93	100
特別利益合計	97	106
特別損失		
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	17	30
固定資産減損損失	96	—
特別損失合計	116	38
税金等調整前四半期純利益	3,942	3,937
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,455
法人税等調整額	△133	△95
法人税等合計	1,142	1,359
四半期純利益	2,799	2,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	695	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,103	2,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,799	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△231
為替換算調整勘定	1,468	4,508
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	1,473	4,275
四半期包括利益	4,272	6,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,372	5,501
非支配株主に係る四半期包括利益	900	1,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客への製品着荷時又は顧客による製品検収時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客への将来返金見込み額である返金負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は566百万円減少し、売上原価は559百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産が35百万円、流動負債が19百万円、固定負債が15百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,425	4,861	5,256	7,277	2,904	29,725	—	29,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,739	2	479	1,237	113	7,572	△7,572	—
計	15,164	4,864	5,736	8,515	3,018	37,298	△7,572	29,725
セグメント利益	1,099	110	826	1,690	51	3,778	△219	3,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間の未実現損益△239百万円、セグメント間取引消去20百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	8,919	4,973	5,497	7,685	2,369	29,445	—	29,445
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,919	4,973	5,497	7,685	2,369	29,445	—	29,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,340	25	410	1,092	66	7,935	△7,935	—
計	15,259	4,998	5,908	8,778	2,436	37,381	△7,935	29,445
セグメント利益又は損 失 (△)	1,194	10	535	1,339	△124	2,955	△261	2,694

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△261百万円には、セグメント間の未実現損益△264百万円、セグメント間取引消去3百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント売上高は566百万円減少し、セグメント利益は6百万円減少しております。